

市民が主体となった利用を

「狭山市駅西口市民広場条例」を可決

9月定例会
8月31日～9月29日

今期定例会には、市長から「狭山市駅西口市民広場条例」など26議案が、また、「放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書」など議員提出議案2議案が提出されました。審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決（同意・認定を含む）しました。

なお、平成22年度決算は、総務経済・文教厚生・建設環境の各常任委員会で審査を行いました。決算審査の内容は、3ページからお知らせします。

主な議案審議（本会議）

◆狭山市駅西口市民広場条例

狭山市駅西口市民広場の設置と管理に関するもの

Q 狭山市駅西口広場の運用方法と維持管理は。

A 市民主体の運営組織などを立ち上げてもらい、市がサポートする形で運営していきたい。維持管理は、市民交流センターの指定管理者に指定したい。

Q 広場の利用は有料か。

A 無料施設とする。ただし、水道施設や電気設備などを使用する場合は、実費をいただく。

◆市営住宅条例の一部改正

団地の用途廃止に伴う改正

Q 団地の廃止後の活用や計画はあるのか。

A 東富士見団地の一部、富士見団地は売却し、鶴ノ木団地建て替え事業に活用する。旭団地は祇園保育所建て替えのための活用費、月見野団地は、入曽駅東口土地区画整理事業推進のための活用費とする。

◆平成23年度一般会計補正予算

歳入

Q 市民からの寄附金の具体的な使い道や被災者支援の現状は。また、今後の対応は。

A 見舞金を支給した。また、米、野菜の配布や、まごころ昼食会を開催した。今回も308万5千円の寄附をいただいでおり、避難者で出産をした方には出産祝い金。また、全員に年末の経済不安を軽くするための年越し費用や、小中学生には新学期に向けて学用品の購入支援などを実施していく。

歳出

Q 補正後の主な基金の残高および合計の残高はどのくらいか。左表のとおり。

■基金の残高

項目	残高
財政調整基金	51億 8,286万 1,000円
公共施設整備基金	13億 2,134万 4,000円
教育施設整備基金	3億 7,192万 2,000円
都市基盤整備基金	21億 8,433万 4,000円
その他基金	8億 7,115万円
合計	99億 3,161万 1,000円

（土地開発基金を除く）

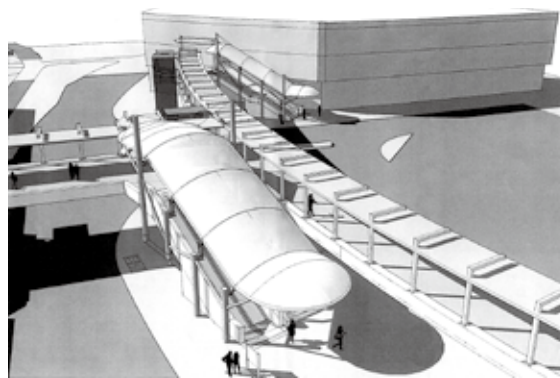
Q 上奥富堰の被害の状況。原因は堰の老朽化か、災害なのか。

A 上奥富堰のほぼ中心部70mが決壊、老朽化が原因と考える。右岸側は10年に、左岸側は13年に決壊し工事を行っている。

◆平成23年度介護保険特別会計補正予算

Q この基金の状況で、5期の計画では保険料、その他がどのように推移していくのか。

A 4期計画の基金残高見込み約5億4千500万円を最大限繰り入れた中で、保険料の算定をしていきたい。現在特別養護老人ホームの待機者もおり、施設の整備計画も重要になってくると考えている。



イメージ図

Q 狭山市駅西口事業、1街区のエスカレーター屋根の工事期間は。交通規制などがあるのか。

A 完成は24年3月末を予定している。工事の状況により都市計画道路の一部を交通規制する。

◆その他の議案

◆教育委員会委員の任命（橋本秀樹氏、荒川和子氏） ◆狭山市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正 ◆埼玉県西部第一広域行政推進協議会の廃止 ◆埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分

◆平成23年度特別会計補正予算（国民健康保険 狭山市駅東口土地区画整理事業、後期高齢者医療） ◆市道路線の認定（2件）、廃止（2件）

議員提出議案

◆放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書の提出について（第3号）6ページに掲載

提出者 東山 徹 議員

◆東日本大震災に際し、被災地で活動する自衛隊等に感謝する決議について（第4号）6ページに掲載

提出者 東山 徹 議員

平成22年度決算 全会計を認定

市議会では、昨年度に引き続き9月定例会で一般会計の決算審査を行いました。これは、より早い時期に審査を行うことで、審査の結果を10月に始まる翌年度の予算編成に反映させるためです。また、一般会計以外の各会計も同様に、各常任委員会で審査を行いました。

ここでは、本会議での議案質疑とあわせ、委員会審査での主な質疑をお知らせします。

本会議での議案審議

◆一般会計決算認定

歳入

Q 22年度決算全般をどのように分析、評価をしているか。

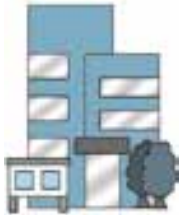
A 財政力指数を除いた指数は前年度より良好している。今回の決算内容は、経済不況の影響を市税収入に受けながらも、行財政改革を推進し、市民サービスへの影響を配慮した適切なものとなっている。

Q 市税収入の確保のためにどのような対応をしているのか。

A 収納対策は、口座振替制度の加入促進をはじめ、文書や電話での督促、さらには滞納を未然に防ぐため、徴収嘱託員を配置している。

Q 市内事業所の事業の動向はどうだったのか。

A 決算年度の申告内容に限定すると、全体的に若干の業績回復の兆しが見える。



Q 年々働く人たちの収入が減り、税収も減っているが、22年度の勤労市民の所得水準というの

がどうだったのか。10年前と比較してどうか。

A 10年前の12年度は1人当たりの所得金額が396万4千円、22年度は313万5千円で、82万9千円、率では2割程度の減。

Q 狭山市駅西口駐車場、駐車場の使用料は。

A 駐車場の利用は、見込みより60%増で3千473万9千350円。自転車駐車場の利用は、見込みより12%増で3千269万1千250円となった。

歳出

総務

Q 22年度の職員数は。前年と比べ人数、人件費はどうか。

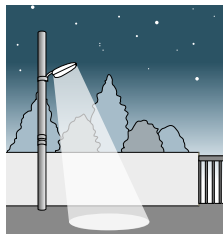
A 22年4月1日現在の一般職の職員数が1千133名、人件費が全会計で108億6千533万7千241円。前年度より30人、2億4千239万4千527円の減。

Q 常勤的雇用の臨時職員の待遇改善は図られたのか。

A 処遇改善を実施した結果、近隣市の同様職種との年収ベースで比較して同程度の水準になった。（仮称）狭山元気大学で試行

Q こども医療費の推移は。現在、県内でどのくらいの自治体を取り組んでいるのか。

A 県内で、窓口払いを廃止して中学3年生まで対象としてい



る自治体は、狭山市をはじめ14市。推移は左表のとおり。

◆こども医療費の推移

年度	支給額 (対象年齢)
20	2億 714万 2,680円 (小学3年生まで)
21	2億 9,757万 4,420円 (小学4年生まで)
22	3億 5,344万 7,159円 (小学5年生まで)

Q 22年度の扶助費が、21年度から17億8千726万8千円が増となっている理由は。

A 主に子ども手当の創設によるもので、21年度の児童手当から22年度の子ども手当に移行する中で約14億3千800万円増えたこと。

Q 保育所の増員、増設などで入所人数をふやした数は。

A 民間保育所と認定こども園の施設整備がそれぞれ1カ所、他に既存の園の定員増員で合計130名の定員増。

環境

Q 次世代自動車購入補助金、自然エネルギー活用促進事業補助金の利用実績は。

A 次世代自動車は105件で930万円。太陽光発電システム設置補助金は100件で500万円。